

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 コロナ禍でも「しあわせ共感の鶴ヶ島」を（60分）</p> <p>全国各地で新型コロナウイルスの感染者が急増し、新規陽性者数が1000人を超える日がたびたびあるなど、春の「第1波」、7～8月の「第2波」に続く、「第3波」の感染拡大が起っています。</p> <p>東京都の新規陽性者数は連日200人以上で高止まりし、11月12日には400人に迫りました。感染の急拡大が見られる北海道、大阪、愛知、神奈川、そして埼玉の5道府県の新規陽性者数は、10月末から急増し、「第2波」のピーク時を超える水準になっています。</p> <p>これまで私は、新型コロナウイルス感染症流行による市民生活への影響に行政がどう向き合い支援するのかについて6月議会、9月議会と2度にわたって一般質問で取り上げてきました。</p> <p>執行部は、国、県の施策を受けて、独自の事業も実施しながら市民の暮らし、営業が成り立つよう支援策を打ってきたと認識しています。しかし、肝心の市民の感染状況の現状把握に必要なPCR検査等が十分には行われず、新型コロナウイルスの特徴である、無症状感染に対する対応ができていないとは思えません。</p> <p>私たちは、このコロナ感染の只中にいるのか、それともはやコロナは身近に迫ってはいなくなったのか、などについて確証も得られないまま手探りの状況下で、手指消毒とマスク着用で「辛うじて感染を防いでいる」つもりでいるだけなのではないでしょうか。</p> <p>徹底した検査による検証もないまま感染拡大が進むとなれば、「新しい生活様式」のもとでの市民生活の変化をしっかりと調査・把握し、その状況に合った市民生活を守る施策をとる方向に舵を切り替えることが求められるのではないのでしょうか。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による暮らし・営業への影響から見えてくるのは、日本社会の在り方がいかに余裕のない状況に庶民を追い詰めてきたのかが明らかになったことではないのでしょうか。</p> <p>「しんぶん赤旗」によると「2020年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は前期比でプラス成長になったものの、コロナ禍による日本経済の苦境は続いています。</p> <p>前期比プラスといっても前年水準には遠く及びません。GDPの実額は、年換算で508兆円。1年前の7～9月期に比べ、32兆円減っています。個人消費も22兆円減少しました。</p> <p>雇用をめぐる環境は厳しさを増しています。新型コロナウイルスに起因する解雇・雇い止めは6日現在、厚生労働省が把握している</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>だけで7万人（見込みを含む）を超えました。実態はさらに多いとみられます。</p> <p>労働力人口は4月、前年同月比67万人の減少を記録。その後9月まで6カ月連続でマイナス圏に沈んでいます。経営悪化に伴い、人員削減や、新規雇用の抑制を行う企業が増えたことで、就業をあきらめる労働者が増えていることを示しています。」と報道しています。</p> <p>行政として、長引く新型コロナウイルス感染症流行により市民生活に起きている困難、困窮の状況を調査・把握し、支援策を講じて「しあわせ共感の鶴ヶ島」を実現していかなければならないと考え、以下、質問します。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>ア 現時点での新型コロナウイルス感染症拡大を抑制するための対策を具体的に。</p> <p>イ 無症状感染、長い感染期間という特徴を持つ新型コロナウイルス感染症に対する望ましい拡大抑止策をどう考えますか。</p> <p>ウ 今後、どのような対策が検討されているのでしょうか。</p> <p>(2) 現在執られているくらし・営業支援策について伺います。以下の施策の具体的な内容と市民・市内業者への支援・給付の実績の現状は。</p> <p>ア 緊急小口資金・総合支援資金</p> <p>イ 住居確保給付金</p> <p>ウ 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金</p> <p>エ 生活保護制度</p> <p>オ 市独自の支援制度</p> <p>カ その他</p> <p>(3) 第6次総合計画の視点から</p> <p>ア コロナ禍による計画への影響をどうとらえていますか。</p> <p>イ 市民生活でどのような困難・困窮事態が現れていますか。</p> <p>ウ 「しあわせ共感」するための支援策・施策をどう執りますか。</p> <p>エ その支援策・施策を進めるうえでの財政的裏付けをどうとりますか。</p>	